

今期の重要論点を最終チェック 3月決算総特集

- I 米国税制改正や未適用基準に注意
実務対応報告18号に関する会計処理のポイント
- II 前期適用した方法を継続して適用へ
マイナス金利下の退職給付債務等の計算のポイント
- III 遡及適用、注記に留意
公共施設等運営事業の会計処理・開示のポイント
- IV 報酬として費用計上が求められる
権利確定条件付き有償新株予約権の会計処理ポイント
- V 表示区分の見直し、注記事項の拡充
税効果会計基準等の改正に伴う開示のポイント
- VI 主な制度ごとに内容を押さえる
業績連動報酬の開示のポイント
- VII 「一体的開示」の動向を踏まえた
MD&Aの拡充等に係る開示府令の改正ポイント
- VIII 実務対応報告案をもとに整理
仮想通貨の会計処理のポイント
- IX 子会社の決算体制から内部統制の留意点まで
組織再編後の最初の決算に際してのポイント
- X 固定資産の減損、子会社への投融資
決算時に留意すべき評価の実務ポイント
- XI 未適用基準の影響の定量的な開示に留意
IFRS任意適用のポイント
-  **平成30年3月決算関連資料一覧**

今3月決算では、改正実務対応報告18号が強制適用されるほか、改正税効果会計基準や権利確定条件付き有償新株予約権などは早期適用が可能となっている。また、仮想通貨に関する実務対応報告や開示関連の改正など今後公表される見込みの事項については留意しておく必要がある。巻末の決算関連資料一覧とあわせてご確認頂ければ幸いである。